

国土審議会北海道開発分科会第6回計画部会

平成27年10月23日

【田尻総務課長】 定刻より若干早目でございますが、皆様おそろいになりましたので、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第6回計画部会を開会したいと存じます。

本日は、皆様、大変お忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。私、当部会の事務局を担当します国土交通省北海道局総務課長の田尻でございます。よろしく申し上げます。以降、座って進めさせていただきます。

当部会は、国土審議会特別委員4名及び専門委員15名の計19名から構成されております。本日は、国土審議会令第5条第1項及び第3項の規定に基づく定足数を満たしておりますことを御報告申し上げます。

なお、西山徳明委員におかれましては途中で御退席と伺っております。お時間の許す限りよろしくお願ひしたいと存じます。

また、北海道副知事の山谷吉弘委員におかれましては公務の御都合によりまして、本日は代理といたしまして、北海道総合政策部政策局計画推進担当局長佐々木誠也様が御出席されております。五十嵐智嘉子委員、柏木孝夫委員、佐藤俊彰委員、谷口綾子委員におかれましては、所用により、本日は御欠席との連絡をいただいております。

その他の委員の皆様方の御紹介は、恐縮でございますが、お手元の配席図をもってかえさせていただきますと存じます。

続きまして、国土交通省の幹部に人事異動がありましたので、御紹介申し上げます。北海道局長の岡部でございます。

【岡部北海道局長】 岡部でございます。よろしくお願ひいたします。

【田尻総務課長】 審議官の田村でございます。

【田村官房審議官】 田村でございます。よろしくお願ひいたします。

【田尻総務課長】 その他、北海道局の各課長などに異動がございますが、恐縮ですが、配席図の配付をもって代えさせていただきますと存じます。

本日の議事についてであります。国土審議会運営規則第5条によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしておりますので、本日の会議は、マスコミを含め一般の方々に傍聴いただいております。また、議事録につきましては、原則として発言者氏

名入りで公開することとされておりますので、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

また、本日の配付資料でございますが、議事次第に記載のとおりとなっております。万が一、過不足がございましたら、事務局までお申し出くださいますようお願いを申し上げます。

マスコミ関係、傍聴者の方々のカメラ撮影はここまでとさせていただきます。

それでは、これ以降の会議の進行につきましては、大内部会長にお願いしたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

【大内部会長】 それでは、ただいまから議事に入らせていただきます。

本日の議題は、1番目といたしまして「新たな北海道総合開発計画に関する計画部会報告（素案）」についてでございます。2番目は「秋期に開催した「北海道価値創造パートナーシップ会議」等の開催状況について」でございます。前回の部会までに議論いただいていた中間整理につきまして、事務局におきまして関係者の意見聴取などを進めていただいているということでもありますので、そうした状況とあわせまして、部会報告の素案に関し、事務局から説明をお願いいたします。

【鎌田参事官】 事務局から説明をさせていただきます。7月20日の計画部会で中間整理を取りまとめていただきましたが、それを計画の案のような形で文章化いたしまして、資料2としてお配りしておりますので、こちらを説明させていただきます。部会で出された意見、それから8月31日に分科会がございまして、そこで出された意見、それと9月から10月にかけて道内4カ所でパートナーシップ会議を開催させていただきまして、その際に出された意見などを含め、中間整理を少し強化して書き込んだあたりを中心に、説明は事前に資料を送付させていただいておりますので、簡潔にさせていただきたいと思っております。

それでは、18ページ目をお開きいただきたいと思います。第3章第3節の計画の推進方策ですけれども、いろいろな方から北海道は非常に広いので、一様ではないだろうということと、連携するにしてもいろいろな連携の仕方が各地域ごとにあるのではないかと、ということで、まず、2行目から4行目、広大な北海道は同質的な地域ではないということ、多様で個性的な地域から成り立っておりといった、この3行をつけ加えてございます。

それから、連携ということの例示として、21行目になりますけれども、「例えば、広域観光については、東北海道などの広域的な連携を促進し、」とありまして、23行目に「地

域の個性とテーマに応じた、多様で柔軟な地域間連携の促進を図る」ということで、連携の仕方というのはいろいろなものがある旨を記載しております。

続きまして、19ページ目の一番下なのですが、部会でも何度も意見が出されていましたが、計画は策定することだけではなくて推進を図ることが重要だということ、特に32行目の後段から、「必要に応じ有識者による検討等を通じて、以降の施策推進に適切に反映する」ということで、ある程度組織をつくってフォローアップをしていくということ、文章化させていただいております。

それから次のページをお開きいただきたいと思います。20ページになります。ここからが第4章になりまして、特に(1)の北海道型地域構造、生産空間と出てまいります、このあたりについて計画そのものは文章で書くということになっておりますので、はじめの概念でもありますから、丁寧に説明をしたほうが良いという御意見をいただきました。

ポイントを説明しますと、まず、基礎圏域の形成。27行目以降ですけれども、北海道型地域構造は、人口減少という中長期的な観点から持続可能な地域構造の在り方として位置づけるということです。31行目ですが、基礎圏域は、都市機能・生活機能などの機能面に着目して、次の3層で構成されるということで、その3層を説明しております。

次のページに移りまして、2行目からですけれども、機能面に着目する理由として、人々の行動が現に既存の市町村を越えていること、そして、人口減少下にあっては、よりいっそう、一つの地方公共団体だけで全ての機能を提供することは困難であるということを書いてございます。さらに、「既存の市町村界を越えて、様々な都市機能・生活機能ごとに柔軟に広域的な連携と役割分担を図ることが必要」ということを書いてございます。それから、基礎圏域を説明していく中で具体性がなかなか見えないという御意見がありましたので、11行目、12行目のところに、「今後、国及び地方公共団体が連携して、モデル的な圏域を設定」しつつ、「北海道型地域構造の保持・形成を図る」ということで、モデル圏域を設定して具体的な検討をしていくということを加えております。

それから、17行目になりますけれども、基礎圏域は、どういうものかということをごここで例示といいますか、二次医療圏と同程度の機能を提供されるエリアということが想定されると書いております。これは部会の資料で出したものですが、当然、医療以外の機能も踏まえて設定されると、そういう地域も当然あるということを書いております。

それから、パートナーシップ会議でも出たのですが、その次のポツですけれども、21行目、いわゆる6圏域、5期及び6期の北海道総合開発計画では6圏域についてその地域、

地域の方向性などを書いていたということもありまして、この6圏域は三次医療圏に相当しているわけですが、この6圏域の書き方を否定するとか、そういうことではなくて、前回の計画の後も地域づくりの方向や地域重点プロジェクトなどを6圏域でつくっておりますが、広域的な連携体制や各種プロジェクトは引き続き推進されることが望ましいという書きぶりにしております。

続きまして、24ページ、2枚めくっていただきたいと思います。今回、札幌都市圏について特出しといたしますか、書いているのですけれども、札幌市ばかり目立つというような御意見がございまして、札幌市が果たしている役割、そして、それが道内にどういう機能を果たしていくかということを加えております。18行目ですけれども、札幌一極集中は、札幌都市圏が巨大なダム機能を発揮して、北海道からの人口流出を抑制し大規模な人口集積がなければ成立し得ない高次都市機能を北海道にもたらしている、との見方もできるという旨の一文を加えております。それから、25ページの3行目、4行目になりますが、札幌市にはいろいろな教育機関等もございまして、「北海道全体の将来を担う人材の育成、活用を促進する」、そういう役割が札幌市にあるだろうということを書いてあります。さらに大都市ですので、「都市の魅力を世界各国に積極的に発信する」役割も札幌市が担うものだということを書いております。

それから、その下は各地方の方向性ということにもなるのですが、道北地方について、13行目、14行目になりますが、サハリン州との交流は書いていたのですが、それに加えて、風力をはじめとした再生可能エネルギー、こういったものの供給拠点を形成するというところを加えております。

26ページをお開きください。こちらでは、まず御意見として、新たな公、あるいは共助社会、そういうことが重要だという御意見をいただいております。官民協働連携や、そういったあたりを加えるということで、タイトルといたしますか、小さな見出しとして、共助社会づくり、「活動人口」の確保、ということを書いております。

それから、12行目からになりますが、UIJターンについてもきちんと書いたほうが良いということで、二地域居住、二地域生活・就労、また、そのためには居住環境の整備、あるいは空き家の活用、「お試し居住」等の取組が必要だということを書いてございます。

それから、30行目になりますが、シーニックバイウェイのことはきちんと書くべきだということで、「地域との協働による「シーニックバイウェイ北海道」という文言を入れております。

それから、27ページになりますが、特に函館方面で出た意見を反映しております。北海道新幹線開業ということもございますが、道南地域は、12行目以降になりますけれども、道内との連携以外にも青森県との津軽海峡交流圏、あるいは縄文文化等を通じた連携も北海道、東北で促進するというを加えております。

それから、一番下のほう、32行目からになりますけれども、北海道の各地方にその地域の実情をよく知った大学などの教育機関がありますので、そういったところと地域、民間が連携して、人材の発掘や育成を促進するというのも大事だということで書き込んでございます。

それから、30ページになりますが、TPPが10月5日に大筋合意したということを受けまして、TPPについて、政府の基本方針が出されましたから、それを踏まえて適切に対処するという文言を26行目に入れております。また、今後、より具体的なものが出たときには、政府の方針を書き込んでいくというふうに考えてございます。

35ページをお開き願いたいと思います。観光についてですけれども、インバウンド中心に書いてあるというような、そういう懸念とございますが、御意見が出されたのですが、そういうつもりで書いているわけではないのですけれども、念のためということで、19行目に今なお北海道における宿泊客の9割は国内客が占めているので、国内観光の振興も引き続き重要であるということを加えております。いずれにしましても、もちろんインバウンド観光のためだけではなくて、ここに書いてある取組が、当然国内の観光客の方のためにもなるのだという理解をしておりますし、そういう説明をしております。

それから、36ページになりますけれども、15行目ですが、観光についても、経営の視点が大事だということで、観光客が来ても商店街がシャッター通りになっているようではいけない、というような御意見もありましたので、観光地経営の視点ということを明示し、日本版DMOの形成・活動ということを入れております。

また、37ページの18行目では、観光のメニューについてスポーツツーリズム、メディアカルツーリズムなども加えたほうがいいということで加えさせていただいております。

それから、事前に先生方にお送りしたときにはコメントが抜けていたのですが、39ページの産業のところなのですけれども、中間整理から見出しの組みかえを少ししております。見出しのタイトル、全体を再構成しまして（北の優位性の活用）を1番目に持ってきてまして、その後に（産業集積の更なる発展）、（地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化）、（域内投資等の促進）、（産業を支える人流・物流ネットワークの整備等）という形

で再構成しております。

それから51ページ、本文の説明の最後になりますけれども、水害のことも各地方で意見が出ております。先月の鬼怒川の破堤、また、先日は、道東のほうでも高潮や水害がありましたので、12行目からになりますけれども、ハードはもちろんですが、ソフト的な対策について少し詳しく説明をしております。情報インフラを活用したソフト対策ですとか、防災情報の共有、こういった文言を加えております。

相当、省略しましたけれども、本文のどこにポイントを置いて中間整理時から書き込んでいるかということを説明させていただきました。

それから、御意見について、資料3-1、資料3-2、資料3-3を続けて説明させていただきます。資料3-1は8月31日に開催しました分科会の先生方の主なご意見です。全部ではなく、一番上のものだけ紹介させていただきますけれども、計画全般については、世界の北海道を目指すというのは支持したい、という御意見があります。

それから、地域構造については、日本の地方自治体の持続可能性に不可欠だということで、先進的なモデルケースを形成する意義は大きいと評価して頂いております。

それから、人材の育成・対流促進では新たな公、共助社会、こういったことを強調してほしいということです。

それから、食・農林水産業ですが、食の総合拠点の形成に関して、付加価値を高めるのは極めて重要、原材料の産地に近い地域で経済的対流を生じさせることが重要、という意見をいただいております。

それから、強靱な国土のところでは、再生可能エネルギーから水素を生成し、輸送・保存するシステムを北海道で確立するべきではないか、という御意見をいただきました。

以上が資料3-1です。

資料3-2は横長になりますけれども、1枚めくっていただきますと、パートナーシップ会議の開催状況を書いております。このパートナーシップ会議、秋の会議はその地域ごとに計画部会の先生方お二人ずつに参加をいただきました。ありがとうございました。その際の概要が1ページ目にありまして、2ページ目は、主な御意見を集約したものです。そのうち、事務局として非常に印象に残ったところを紹介させていただきますと、人が輝く地域社会の形成では一番下ですね。左の箱の一番下、農業も経営感覚が大事だということで全国から人材を集める、そういう教育農場のようなものが必要だという御意見がありました。

それから、真ん中の青いところですが、北海道に新しく移り住んだということもあって、子供のころから地域への愛着を育むことが、そこに住み続けることにつながっていくのではないか、という意見をいただいています。

また、学校の先生からは計画を推進するときに、学校や学生がかかわる機会を是非つくってほしいという意見がありました。

それから、SNSなどが発展しているけれども、対面でのコミュニケーションも重要だ、という御意見をいただいております。

世界に目を向けた産業の振興では、真ん中の一番下ですが、食の展開では、輸送コストが最大のボトルネックだという御意見であります。ただ、そういう面もあるので、逆に北海道に来ないと買えないというような、そういう戦略もあるということです。

それから、右側の上から2番目のポツですが、農村の美しい景観は、農家の方々がつくってきたものであり、地域に農業や産業があつてこそ、そういう美しい景観を維持できるのだという御意見をいただいております。

以上が資料3-2です。

資料3-3は、北海道開発局の中に10の開発建設部がありまして、開発建設部から9月1日から10月14日の間に、179ある道内全市町村、それから商工会議所と商工会193団体の方に中間整理を説明して御意見をいただいております。この日付にありますとおり、なかなかスケジュールが合わなかったりということもあって、意見が出てきてまとまったのが10月14日になったものですから、市町村から、あるいは経済団体から出た意見というのは、今回の案文の中には反映できておりません。主な御意見というか、これは分類だけなのですけれども、御意見としては451件いただいております。特に北海道型の地域構想の部分や農林水産業・食関連産業に対する御意見が多く出されております。

あと、一番下に注釈がありますけれども、これ以外にも市町村でこういう取組をしていますとか、あるいはこういう道路整備をやってほしいとか、そういう御意見もあつたのですが、それについては中間整理に対する意見とは、内容を異にしていますので、100件以上あつたのですが、そのようなものは451の中には含めておりません。今日いただいた御意見と併せて、次回11月の計画部会までには反映させたいと考えております。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。

それでは、これから委員の皆様に御意見を頂戴したいと思います。お一人5分以内程度

で御意見をお伺いしたいと思います。

まず、途中で退席を予定されております西山委員からご発言をいただきまして、その後順次ご発言をお願いしたいと思います。西山委員、よろしくお願いします。

【西山委員】 1点のみ。パートナーシップ会議、私は釧路で小磯先生とご一緒させていただきました。そこで出てきた意見で、地域構造の話なので私の以前の発言に少し通じるのですが、圏域ごとにどういうふうに、これからの10年を考えるかという話です。やはりこれまでの10年とは違い、北海道全体という考えもあるでしょうけれども、圏域ごとにおいても、いろいろな、具体的に言うと地域の人口減少などが、かなり具体的に顕在化してくるのでしょうか。このような中で、圏域ごとに何が起こるのか。要するに、コンパクト化という一つのキーワードを使うとして、実際にどういうことが起きてくるのか、ということ在必死に考えていかないといけないと思います。

パートナーシップ会議の中で出た地元からの色々な意見では、それぞれの地域で自分たちの地域に人が住み続けられるというか、あるいは人が移住ということではないですけど、帰ってくるとか、色々な意味で住み続けられるための、子育ての支援を真剣に取り組んでおられる方や、自分の地域をより魅力的にして、これからも人が住み続けられる地域にするための努力をしている方がたくさんおられました。学校の先生もいらしたのですが、やはり現実問題としては全体としてパイというか、人口は減っていくわけです。特別な移民政策でもやらない限りはいずれにしても減っていく。

そのときに私自身の考えることとして、ある圏域の中であっても、市町村、自治体とかがそれぞれにどんどん衰退していったら、全体が元気なくなるというような、そういう構造は実際には描きにくく、選択と集中とさえいっていいんでしょうけれども、より頑張る人を吸収していく地域と、頑張ったかもしれないけれど、結果としては人がいなくなっていく地域というようなものが——言葉が難しいのですけれども、そういうことがはっきりとしてきて、その圏域の中で、どういう次の将来像や地域像が結ばれていくのか、というふうなことをきちんと考えなければいけないと思いつつも、なかなか国や北海道からは当然そんな絵は描けない。でも現実に起きる。この10年間で、多分そういうことがシベアに起こってくる。ですから場合によっては、人を集めることができた地域は逆に発展するというか、増えていき、そして周辺を吸収していくような形というのも十分に起こり得る。

また、圏域内での奪い合いといったらおかしいですけども、競争とは別に、圏域全体が北海道の別の圏域との間でそういうことを引き起こすかもしれないし、さらに、全国レ

ベルで見たときに北海道というものが、もしかしたら何かの転機から全国の人を惹きつけることになるかもしれない。そういう構造に対して、なかなかこういう計画の中では圏域がこうであり、ここはこうなるということを決めたり、言えないことはわかります。しかし、地域が頑張るための個別の方法論や道具立てばかりを並べて計画であるというのも何かもどかしい。この計画は、とにかく頑張ってくれという形にはなっていますけれども、将来ある意味、地獄絵も描いていかないと、ぬるま湯ではだめであると考えます。

すみません。上手くまとまらないですが、要はコンパクト化ということは非常に残酷な現象を生み出します。だから、そのようなことにならないために頑張る。地域は頑張ろうと知恵を絞らなきゃいけないし、この計画が言えることは、頑張る道具立てをしっかりと示すことしかないのです。要するに、実際に圏域を決めたり、圏域の将来像を描くのは北海道であったり、自治体であるべきであって、北海道総合開発計画というのはそのような役割ではないということ在地元の方にも説明した上で、そういう状況に対してこの計画が何を言えるのかということを引きちんと、より意識して書くようにしたほうがいいのではないかと。うまく説明できないのですが、そういうことをどのようにこの中に反映させていったら良いのだろうか、というふうに私自身がちょっと悩んでいるということで、小磯先生がもしかしたら違うとおっしゃるかもしれませんが。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、石田委員、お願いいたします。

【石田委員】 短期間にしっかりまとめていただきまして、ありがとうございます。ですから、私は細かい字句の修正のお願い等を中心にしてまいりたいと思います。

まず1点目でございますけれども、13ページに古くからアイヌの人々の独自の文化と書いていただいているのですが、主力はここです。特段どうこうということではないのですが、やっぱり北海道唯一の国宝は縄文文化でございますし、オホーツク文化ということもございますので、どこかでそういうことをメンションしておいたほうがいいのかなというふうに思いました。多分、あまり具体的に書かなくて良いというところは、この辺かなというふうに思いました。

2番目でございます。次のページで世界に目を向けた産業の中で特出しをされているのが農林産業、観光関連産業だけなのですね。なかなか難しいのですが、後ろの16ページには新製品や新産業という記述もございますし、具体的な例も後で挙げておま

すので、ここは製造業についても書いていただければありがたいというふうに思いました。

たくさんあるのですけれども、3点目でございます。

19ページで広義のイノベーションを促進し、ということございました。日本ではイノベーションは技術革新というふうに言われておりますけれども、1958年の経済白書でそう訳されたので、そういうイメージが強いのですが、シュンペーターの学説の分析は私の専門ではありませんけれども、彼は生産とか付加価値というのは、あらゆるものと力の結合であるとしております。それが生産とか付加価値の創出であって、その新結合が経済発展の一つの源泉だというふうに言っておりますので、ここで言っているイノベーションというのは、実は本来のイノベーションであるのではないかなと。日本の非常に特異な文化の中で広義ということかもわからないけれど、世界標準からすると本来のイノベーションですので、この辺の表現をどうするのかということをお考えいただきたいということです。

同じページでございます。戦略的な社会資本整備のところ、防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化と書いてあるのですけれども、ミッシングリンクの解消というのをこのレベルで書いていただければ、それはいろいろな意味で、現在の北海道のインフラが持つアセットとか、地域の資産を最大限活用するためには、こういったミッシングリンクの解消というのは非常に大事な存在でございますので、そういうことをここで書いていただければなというふうに思いました。後でミッシングリンクの解消という言葉は出てくるのですけれども、このレベルで書いていただければというふうに思いました。

それと22ページでございます。地方部の生産空間というのを書いていただいて、ここまで概念をはっきりしていただいたことは非常にありがたいなと思っておるのですけれども、ここで明示的には書いていないので、生産空間そのものが観光資源であるという認識を強く示していただければなというふうに思います。景観や食、あるいは雰囲気の中で食べることの意味というのが非常に大事でございますので、生産空間こそが観光資源の一つであるということを明記していただいたほうが良いと思いました。

最後です。42ページに、ここで実はミッシングリンクの解消というのが書かれているのですけれども、ここではできましたら、本当の意味でターミナルへの、あるいは主要な拠点へのラスト・ワン・マイルと申しますけれども、直結するということを是非書いていただければというふうに思います。近くまで高速道路が来ているのだけれど、直接引き込

まれていない空港、港湾がほとんどでございますので、さらに効率化を図るためにもこういうことは大事なと思いますので、ご検討いただければと思います。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは続きまして、片石委員、お願いいたします。

【片石委員】 ほとんどまとまっております、特にそれほど意見はないのですけれども、27ページについて1点だけ申し上げます。

地域づくり人材の発掘・育成のところで、大学等の役割について書いていただいているところがあるのですが、実は、つい1月くらい前ですけれども、私どもの大学と北見工業大学、道内の高等専門学校、北海道、北海道経済連合会や主な金融機関などが一緒に協力するような事業で、文部科学省の地（知）の拠点整備事業（COC+）というものに採択していただきました。その事業は目標が明確で、要するに、地元の雇用、卒業生をいかに地域に就職させるか、地元就職率の向上というところが最終的なアウトカム目標になっておりまして、それに向けて大学は人づくりとか、教育のカリキュラムを変えていくとか、企業の色々な技術開発など、そういったものにもかかわって産業振興に貢献し、しかも雇用の場をつくるという、そういう役割を担っております。

ここの27ページの記述は、大学が人材の育成を行うという大学等ですね。その辺だけを取り上げていて、産業振興については39ページ、雇用創出を書きいただいているのですけれども、大学等も他の教育機関も地域の人の定着というか、人材が北海道内に残ってもらうために、色々なところから圧力がかかって、そういったことを大学を挙げてやっているというような状況もありますので、そういう産業振興と雇用創出といった部分に大学もかかわるといような記述を少し追加をしていただければと。

すこし飛びますけれども、資料3-1の北海道開発分科会における委員の方のご意見の中で、ちょうど真ん中の辺に札幌の教育機関など、北海道内で育成された人材が北海道内に残れるようにすることが重要だとおっしゃっている先生がいらっしゃって、まさにこういうことなのだろうなど。そのための北海道開発局など、行政が行う基盤整備であったり、最終的にはそういうことにつながるような社会基盤なのだろうと思います。私が言いたかったことは、大学の役割について、今は人づくりだけではなくて、もっといろいろな面で貢献させていただく方向になっているということでご紹介させていただきました。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、神田委員、よろしく願いいたします。

【神田委員】 ざっと読ませていただいて、基本的なものは、何ら問題はないと思うのですが、ちょっと視点を変えまして、委員としてではなくて、一般の人がこの計画、全体に目を通した場合、どう思うのかなという視点で、ちょっと改めて考え直してみました。

言ってみれば、今議論していることは、過去のトレンドの延長線では駄目ですよということです。まさにグローバル化が止めようなく相当進んできているから、変えていかなくてはいけないということが、ひしひしと伝わる必要があるのではないかなと思います。少し細かくなりますけれども、例えば13ページに「世界水準の価値創造空間の形成」とあるわけですが、その世界水準とは何か。読む側は具体的にというか、何か定義があるのかということをもっと感じるのではないのでしょうか。「世界に広がる」とか、「世界に広げる」ということなら、まだわかりやすいのではと思いました。

それから、14ページに違和感はないのですが、やや気になると思うのが、(2)の「世界に目を向けた産業」ですが、目を向けるとありますが、現在でも目を向けているわけで、これから10年、そして20年、30年と本計画を大きく展開していくためにも、世界へ広げる、拡大するなど、ちょっと形容詞を変えたほうがいいのではないかなと思いました。

それから、気づいたと申しますか、変えてもらいたいと思うのは19ページです。(4)の計画のマネジメントにおいて、企画立案、実施、評価、改善等が書かれていますが、その中に「マネジメントサイクルに沿った効率的かつ効果的な進行管理を図るため」云々と書いてあるのですが、マネジメントは進行管理が目的ではないので、進行管理を図り確実な推進に向けてとか、ちょっとこれは補足する必要があるのではないかなと感じました。

それから、25ページの14行目です。「中長期的には、北のエネルギー供給拠点の形成」と書いてあるわけですが、この形成についてその後どこに説明してあるのか。教えていただきたいのですが。

それともう一つは、次の27ページです。北とか北日本の表現がありますが、先ほどは北であり、今度は北日本と。27ページの6行目に書いてありますが、北日本の説明に、東北や関東、地方との交流云々と書いてあるわけですが。ウィキペディアで調べてみたら、北日本というのは北海道と東北を指すとあります。北海道、東北に関東を加えると、東日本であると。私も、北日本というと東北と北海道というイメージをすぐ思っ

しまうので、この点、ちょっとチェックしていただきたいと思います。

それから30ページなのですが、先ほどの第2節でも申し上げましたけれど、世界に目を向けたという部分をちょっと考えていただければありがたいなと思います。

また、「(1) 農林水産業・食関連産業の振興」とありますが、「振興」という表現は毎年いろいろな省庁でこの表現を使っているの、ちょっと変えたほうがいいのではないかなと思いました。産業ですから、「産業の高度化」とか、何かちょっと変えていただければいいのではないかなと。振興は毎年やっていることだと誤解を生むのではないかなと思うことと、また、振興ではちょっと表現が弱いのではないかなと感じました。

それから35ページですけれども、これは(2)、先ほど申し上げた世界水準という表現で良いのかどうかを検討していただきたい。

それから、「世界に通用する魅力ある観光地域づくり」という表現をされているわけですが、でも、「世界に通用する」を一般の人が読めば、今でも日本の観光は世界に通用しているのではないのかと思うのです。そうすると、例えば「世界を魅了する」とか、「世界に誇る」とか、もうちょっと表現があるのではないかなと感じた次第です。

細かいことばかりで申し訳ないのですけれども、気づいたことを申し上げます。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、小磯委員、よろしくをお願いします。

【小磯委員】 まず全体につきましては、これまでのこの部会での議論を踏まえ、かなり丁寧にわかりやすい計画として作り上げられてきたな、というのが印象です。それぞれの地域に配慮していくという、そういう姿勢も、特に人口減少問題というのを見据えていく中で地域構造の掘り下げとか、その辺は少し頑張っていたなという、そういう印象を受けました。

全体の印象はそういうことなのですが、個別に何点か少し申し上げたいと思います。最初に17ページ、ここの7、8、9行目に北海道価値創造パートナーシップの構築というところを提起しておられます。私もパートナーシップ会議、釧路市で先ほど西山先生からご紹介がありましたけれども、参加させていただきました。今回の計画の意義について、その会議で感じたのですけれども、しっかりと地方に向き合って計画づくりをしているという、その意味合いというのが随分大事なのではないかなと思います。問題は、これを計画の施策としてどう活かしていくのか。計画づくりはいいのですけれども、では、この

施策ということで、ここを読ませていただきますと、新しい広域的、横断的な体制づくりというところになるのですが、何のためにどういう目的でこの体制をつくるのかというのが、一つここから読み切れないというところがあります。こうした取組を促進するためとあるのですけれども、どういう取組なのかなという印象があります。

ここは少し色々と考えてみますと、個別の政策目的のための体制というよりは、それこそ先ほどのパートナーシップ会議で各委員が参加されて、地元の住民の方々のご議論されたように、この計画の施策展開に向けて直接地域とかかわりながら進めていく。であれば、例えばこの後出てくる新しい基礎圏域の施策展開とパートナーシップという体制を結びつけて効果的に展開していくというようなところを少しわかりやすくメッセージを出していくと、大変大事な、有効な政策手法になるのではないかなと感じております。あくまで提案ですけれども。場合によっては6圏域という圏域区分の政策展開にこういう手法を用いていくということもあるのかなというふうに感じております。これが1点目です。

それから2点目は、今、申し上げました基礎圏域のところ、21ページになります。新しい基礎圏域の形成というのを20ページから大変わかりやすく丁寧に整理しておられますけれども、その中で11行、12行と今後の基礎圏域の施策展開の中でモデル的な圏域を設定しつつ進めていくという、そういうくだりがあります。ここでよく読むと、先ほど分科会で委員の中から日本の自治体の在り方として、少し先進的なモデルケースとして基礎圏域というのを進めてほしいという前向きなメッセージがありまして、私は全く同感です。でも、そのモデルケースという意味が、ここでいうモデル的な圏域設定という全てではなくて、少しモデルを取り上げて施策展開していくという意味であれば、少し後ろ向きではないかなと思います。あくまで現実に施策展開していくときにモデル事業だけで終わってしまうということはありませんので、それを否定するものではないのですけれども、計画のメッセージとしては基礎圏域全体についてしっかりと施策展開を図っていくという前向きな意思表示が必要ではないかなと。これまでの北海道の総合開発計画を見ても、例えば3期では広域生活圏という、今回これにやや近い圏域概念を提起して、これについては北海道が広域生活圏の計画というのを全て策定しておられます。4期計画になると、北海道では総合環境圏という、国の計画では定住圏という。北海道の総合環境圏では全ての圏域で構想を策定しているという。その系譜に連なる圏域行政というふうに捉えていけば、もう少し前向きなメッセージがあってもいいのではないかなと私は感じておりますので、できればそういう方向で整理いただければというのが2点目です。

それから3点目は、26、27ページにかかわる部分で、これは大学の役割ということで先ほどからご議論がありますけれども、今回の計画の意味というものを考えていく上で人口減少の時代に向き合う北海道の新しい政策、長期的なメッセージというふうに考えていくと、人口減少問題の一番大きな問題というのは、特に北海道という地方にとっては社会減、特に若者の社会減です。日本創生会議で提起されているように、多くの若い女性が出生率の低い首都圏に集中することによって人口の負の再生産が生まれてきている。そういう中で、大学への進学、18歳の春ですね。この時期に多くの若者が首都圏に流入している。この構造の改革というのが、実はこれから人口減少時代、特に地方の立場で大事な政策ではないかかなと思います。

例えば東京都というのは人口比でいくと、日本の10%の人口ですけれども、そこで日本の大学生の25%近くが東京の大学に通っている。こういう高等教育というのは首都機能に本当に付随するものなのかどうかです。地方というか、特に北海道の役割としては、大学の高等教育機能というものをしっかりこれから強化し育てていくという、その姿勢が必要で、もちろん開発政策として高等教育政策に踏み込んでいくというのは、大変難しいということを重ね承知した上で申し上げているのですけれども、できれば基本的な問題はそこにあるという問題意識くらいはほしい。できれば、高等教育機能の強化であり、もちろん誘致というのも。

なぜこういうことを申し上げるかということ、実は20世紀の間は工場等制限法ということで、大学の機能というのは首都圏には立地できなかったわけです。それが21世紀になって緩和されて、どんどん集中しているという。北海道で人口比4.3%ですが、大学生の比率というのは3%ちょっとですね。そういう意味で北海道の役割として高等教育機能というのはしっかり強化していくという姿勢がどこかにあれば良いのではないかなというのを感じました。これが大きなところの3点で、細かいところをあと2点申し上げます。

基礎圏域のところ、先ほど申し上げましたけれども、ちょっと気になるのは、環境への配慮といいますか、圏域構成を考えていく上で、例えば生態系や自然環境面のそういう条件にも少し配慮して考えていくということ。今、生物多様性など、色々な議論が出ているので、そういうところの配慮が少しあってもいいのではないかなというふうに思います。

もう一つ、TPPの問題で30ページ、今後の政府の対処方針で対応していくということを書かれておられますけれども、実はTPPの問題、北海道開発政策という面から捉えれば、もちろん一番デメリットを受ける地域で、輸入品と競合する生産地域を多く抱えて

いる北海道の問題は大変大きな問題で、それへの対処とともに、メリットであるグローバルな、これからの経済の中で北海道の強みをどう活かしていくのかという、そういった面も計画の政策にTPPを受けてどういう形で向き合っていくのかというところのメッセージも必要なのではないかなと思いますので、決して対策だけで終わることのないようにということを最後に申し上げておきます。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、田岡委員、よろしくお願いいたします。

【田岡委員】 まず27ページの縄文文化等ですが、今、世界文化遺産への登録に向けた動きをしているのですが、苦境に立っております。問題は、そもそもの運動が始まった北東北と北海道の南のエリアだけが縄文ではないわけです。専門家のお話を聞くと、オール日本、沖縄まで縄文文化であると。したがって、特異的なエリアを世界遺産にすることへの困難性というのが今、浮かんでおります。それがさらに今後大きな運命を決するのではないかと思っているだけに、縄文文化の北東北、北海道の交流圏域という文言がはたして今後、文章に馴染むかなという思いを持っています。

私は現在、北海道縄文のまち連絡会の会長及び北の縄文道民会議の副会長をさせていただいております。今悩んでいるところです。他の地域がどんどん世界文化遺産に登録されて、こちらの順位が上がっていかないのですね。その上がっていかないポイントがここに活かされているので、ちょっと気になりました。

次に、44ページにグリーンインフラが挙げられてございます。最近、「さわやか自然百景」という、NHK、日曜日7時45分の番組で、北海道の自然景観や多様性が毎週毎週テレビに出ておりますが、グリーンインフラの中に防災という言葉を入れていただければ、自然がいかに防災に強いかがというのが、例示が何点か入っておりますが、できたら防災というのも生物多様性と同時に、その機能で非常に大きいのではないかというふうに思っております。

それからもう一つは、40ページの産業集積のさらなる発展というところでございます。ここにイノベーションや、新しい技術の導入、新産業への支援などという、このあたりへの具体的な取組が今、石狩市において行われております。世界で一番大きな超電導の施設が稼働して、実験の第1回目が成功になって、世界の各国からの専門家が視察にお見えになっています。今必要なのは、せっかくここまで来たのに、この施設を実験後に本当につ

ぶしてしまうのだろうかということで、北海道においてこれらを含めた研究所の誘致をすることや、小磯先生がおっしゃったように、全てを東京に集めていいのだろうかという意味では、広大なフィールドを持っている北海道の中に一つのそういったベースがあるところがみすみす国の予算の時期と合わせて消えてしまうというのは惜しい感じがします。もしかすると、超電導というのはまだまだ技術的に未開発ではありますが、大きな北海道のポテンシャルになる可能性は、エネルギーと同様にあるのではないかというふうに思っております。

それから、データセンターのところ、39ページですね。最近、海外の大きな企業との誘致合戦を行いました。結果として二つの問題がありました。一つは、北にいたことが優位でないと言われました。サーバーに対する技術がどんどん進んで、必ずしも北海道に行くと、北の自然エネルギーを使っても、コストが特段安くなるわけではない。それから、ラスト・ワン・マイルの整備が札幌を中心にほんの狭い圏域だということと、圧倒的に容量が少ないということで、海外に向けた回線容量のインフラが少ない。私どもは北の優位性とインフラのすき間が非常に大きいということを売り物にしたのですが、全然容量が足りない。遅延性の問題は特に言われなかったです。そういうことからいくと、バックアップやデータセンターの必要性の議論から、海外戦略で北海道に持ってこようといったときに非常に大きな壁に当たった経験をさせていただきました。

それから、総論的にどこというわけではないのですが、人口減少について、石狩市の地方自治法に基づく総合計画は国とは違いまして、現状の人口で進んでいけるというふうに見通しを立てました。現在1年間で1,000人ぐらいの人口が流入してきております。当然、エネルギーの開発等を含めて、ここのところの経済投資環境から増えてきております。中を見ると、実はほとんど札幌市からの移住です。それでも、本州から数十人移りました。ICT関係を含めて数十人移ってきておりますが、1,000人増えて、人口が増えた感じが全くありません。都市間の流入というか、移行というのは、札幌市と石狩市の近さなのでしょうか、どうも人口が増えたという感じがしません。そして、将来の若い女性とか、労働力が確保されるという問題については、ほとんど解決しないという実感を持っておりますので、やっぱりこれは国が基本的に税制や様々な社会保障制度の中において、その基本を示せない限り、地方においては都市間競争の世の中で、都市間移住のような形になってしまうおそれがあるというふうに思っております。

あとTPPはこれからということですが、総じて、本当に素晴らしい計画をつ

くって、素案をつくっていただいたというふうに思っております。ありがとうございます。

【大内会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、田村委員、よろしくお願いいたします。

【田村委員】 三つお話をしたいのですけれども、最初の点は計画の内容自体にかかわる話ではありません。国土形成計画ではリニア中央新幹線を軸線とするスーパーメガリジョンが示され、北海道は新幹線の札幌延伸を想定してスーパーメガリジョンと連携した国土を形成するという内容になっています。分科会の議論にも出てくるロシアとか北方圏というキーワードは、その軸線を札幌に留めず、新幹線鉄道整備の基本計画に示されている旭川市までの延伸、さらには稚内市や根室市を越えてサハリンやカムチャツカのほうに向けての国際軸をも睨んだものと、私は思っています。北海道からロシアや北方圏へ向けた軸を打ち出すようなことも頭のどこかに片隅に入れながら、この文章を見ていったらどうなるのかということを考えていました。札幌冬季オリンピック・パラリンピックが実現すると、例えば、旭川市から千歳空港へ向けた新幹線の建設などの議論が顕在化して、この計画の抜本見直しが必要になるのではないかと。何か新しい記述をこの計画に織り込めというのではなくて、この計画のバックには気宇壮大な構想がある、ということを入れながら書き込めるところは書いたほうが良いのではないかなと思いました。

二つめの大きな話は、具体的に直したほうが良いと思うところで、4点あります。1つ目は16ページの部分です。旭川のパートナーシップ会議に参加して、北海道は官依存体質であることが指摘されました。そこで、例えば16ページの26行目ぐらいがいいと思うのですが、「こうした「価値創造力」は官依存体質を排して道民の当事者意識を高め、…」とあえて書き込んだほうが良いのではないかなという気がいたしました。

それからもう1つの修正検討は、パートナーシップとプラットフォームについてです。全国でも議論されている「プラットフォーム」はPPPにも関連して、パートナーシップをつくるときの起業ツールの一つだと見るのか、2つが車の両輪と見るのか。例えば41ページ目のところに投資の議論が出てきます。国内外の投資を北海道に集めるためのプラットフォームづくりが指摘されているのですが、それは生産空間でパートナーシップにより人間の輪ができ、それが成熟して、地域独自の魅力が生まれる具体的な施策ができたあとの話ではないか。パートナーシップとプラットフォームという用語をうまく使い分けながら書く必要があるのではないかと思います。その意味からの検討の一つとして、18ペ

ージのところプラットフォームが出てくるのですが、むしろ16ページのところの(3)の三つの強化のところ、もう一つプラットフォームを増やすということではないかと思いますが如何でしょうか。パートナーシップと同列にプラットフォームを格上げして、後段の第3節のほうにつなげていったほうがいいのではないかなという気がしました。

それから3点目は、21ページ目に基礎圏域の部分。「想定される」ということですが、医療の例がストレートに書かれており、国が基礎圏域を決めてよいのか、という心配です。国土計画の「小さな拠点」は全国で5000か所と言われ、人口比から言えば5%の250の小さな拠点が北海道に想定されます。医療に限定したことを明記しても、数字が独り歩きをして、北海道局、すなわち国が、小さな拠点を複数束ねて約20か所の基礎圏域を創ると誤解を与えないかという心配です。

次に4点目の修正検討は24ページ目のところです。北海道の基礎圏域づくりに、本州で考えている連携中核都市圏や定住自立圏にかかわる諸制度を、活用しようとして書いてある。北海道独自で基礎圏域をつくる施策パッケージをつくる気はあるのかという不安です。確かに北海道局は、今までは制度をつくるとか、税制をつくるということはやったことがないと思うのですが、北海道の命運を決する10年の計画なのですから、基礎圏域のモデル事業を自分たちでつくるのだ、というメッセージを強く打ち出すべきと考えます。

最後の三つめのお話です。この計画と密にかかわる社会資本重点計画が去る9月に策定されました。社会資本重点計画は、これまで高速道路を造るなどのインフラ整備の話でしたが、昨今の計画では、今までつくったもののストック効果を最大に活かすことや、既存インフラの賢い使い方の話になっている。それと、今日、石田先生が言われた北海道のミッシングリンクの解消、そのところがどう折り合うかというところが問題です。例えば、国民が誇りを持てるような美しい国土を時間をかけて少しずつつくってゆく。量的なものから質的なものに変えていく。ミッシングリンクを解消させるぞ、ではなくて、次の新しいステージに向けたインフラをつくるぞ、というそういう書込みも是非したほうがいいのではないかなという気がしました。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、中嶋委員、よろしく願いいたします。

【中嶋委員】 まず、TPPです。30ページにこのように書いていただいている、これは当然現段階では一部のことしか書けないと思うのですが、北海道の方々はこのとこ

ろが最大の関心事であると思いますので、この後、TPPの内容そのものがよくわかり、そして対策も講じられていく過程でこれはもう少し書かれたほうがよく、むしろ、書かなければいけないのではないかなと感じております。

そのときに農業なり水産業のマーケットの対策というのは行われるわけでありますけれども、北海道総合開発計画の中でやれるものというのは何かということを確認にさせていただければと思うのです。その場合に例えば生産基盤の強化、私は特にロジスティックスの効率を上げて、大都市の消費地にいかにスムーズに運搬していくかというようなこと。これが海外から安く入ってきたことに対する対抗策の一つになるのではないかと思いますので、もし一般的な農業対策の中で補えないものがあるというならば、特に強化させていただければというふうに思った次第です。

それから、パートナーシップ会議に出させていただいて、大変勉強になりました。様々なご意見を伺い、見落とししていたなと思う点も幾つか感じた次第です。その中で35ページ、ここに1行目あたりから、これは石田先生が先ほどおっしゃったことに関係するのですが、生産活動の中で形成された農村景観というのが1行目にありまして、参加されていた方が、この重要性を指摘されていました。その方は通りすがりの風景という言葉で表現していたように記憶しておりますけれども、牛がいたり、収穫していたりする姿が非常にすばらしいというのですが、そこにいらっしゃる方というのはホームページで以前に撮られた写真を見て、ここに行ってみたいと探して来るとおっしゃっていました。出席された方は地元誌をつくっている方で、そういうものを一生懸命発信し、集客に努めている、お役に立っているということだったのですけれども、これは結構難しいですね。ランドマークがあるわけではないので、どうやってそこにいっていいかわからない。本当は、それはそのときの風景であって、3カ月後に行って見られるものではないのですが、そういった情報は地元がたくさんあるあるのですが、なかなか発信できない。同じ35ページには旅行客を北海道内各地に分散・周遊させることが必要であると書いていただいているのですが、今言ったようなものを探していくことが分散・周遊することであるとするならば、いろいろな情報の発信の仕方をもっと工夫していかなければいけないと感じました。

シーニックバイウェイ等の取組では、もちろん情報を出されていると思うのですが、それぞれの拠点に対しての情報発信ですので、通りすがりの風景というのをどう利活用していくのかということを考えるべきだというのが、パートナーシップ会議に出て、とても気

になった点の一つです。

もう一つは、教育の問題でございました。教育に携わっている方も、農業や水産業の活動の中で教育を組み込んでいる方、その方々のお話が示唆的でした。45ページに木育のことを書いていただいています。45ページの6行目から10行目、木育、環境教育でございましょうか。環境教育だと8行目までですね。ここはかなり具体的に書いていただいているのですが、実はパートナーシップに来ていただいた方は、農業の場面、それから漁業の場面で、高校生や、中学生もいらっしゃいましたかね、修学旅行や色々な体験の受入れをして色々なことを感じてもらうのだということをおっしゃっていて、その結果、その子たちは北海道のファンになっていくわけですね。非常に深く北海道を理解し、多分この後の様々な活動につながっていくと思うのですけれども、教育を観光に使えと強く言うわけではございませんが、かなり実績も上がっているというふうに感じました。他の取組をされる方もたくさんいらっしゃるのではないかと思います。木育を書いているのであれば、農業の教育力のようなことも気にしながら、どこかに一言触れていただければ素晴らしいと思った次第です。

主にパートナーシップ会議で感じたことを中心にコメントさせていただきました。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、長谷山委員、お願いいたします。

【長谷山委員】 北海道大学の長谷山でございます。

完成に確実に近いものとなっておりますので、私からも大きな指摘はございません。内容について、他の委員と異なる視点で発言させていただきますと、観光、想定される災害、それからインフラの老朽化対応など、多様な分野で必要な社会サービスを実現する情報サービス基盤が仕上がる構想と理解致しました。観光であれ、災害であれ、人や物が動く際の移動の記録を残し、その記録を活用して社会の負担を軽減しながら、新しい価値を創出する社会情報基盤を構築する試みと感じています。

細かいところで申し訳ないのですが、2点ほどご検討をお願い致します。一つ目ですが、観光の記載で情報インフラとの関連性が少ないように感じています。スマートフォンの普及によって、観光情報の入手に情報インフラは必須となりました。また、簡便にソフトウェアが開発でき、低コストで魅力的な観光サイトを作ることも可能になってきました。オリンピック・パラリンピックや伝統的な文化の発信には、情報インフラの必要性が書かれておりますが、資料2の37ページ中ほどの観光客をターゲットとした記載には、それが

少ないように思います。この部分も情報が力を発揮すると考えられますので、記載を工夫いただければと思います。

二点目は、資料2の53ページの人材育成について、研修の充実が記載されている部分です。非常に重要なことと理解しておりますが、我が国では、北海道を含め全国でインフラの老朽化が進んでおりますので、多様で深刻な老朽化現象が起こっていくと理解しています。一方で、人材は減ることを考えますと、一人が学ぶべき内容が増加することが予想されます。このような予想の下、研修の充実をその回数を増やすことで実現しようとする、現場の負担が増加してしまいます。効果的な研修の充実を目指した記載であることが理解されるよう文章を工夫頂ければと思います。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、林委員、お願いいたします。

【林委員】 より良い報告書になることを期待しながら、私自身の最近の体験から感じたことを少しお話ししようと思います。

一つ目は北海道開発局が主催している地域づくりの検討会の委員になったのですが、地域住民の方たちから、単に計画ではなく具体的に実践したいという、非常に力強い言葉が何人もの方から出てきました。この計画案も単なる計画ではなく、施策であり、具体的な行動につながってほしいと思うのですね。そういう視点で見ると、16ページの人への着目というのが、より心のこもった表現というのでしょうか。魂の入った表現になってほしいな、ということをおもいました。具体的に文案までは考えていないのですが、地域の人たちが本当にやる気にもなっているわけですから、もう少しそういったことが読み取れるような文章にならないかなというふうに思いました。

あと先日、ミラノ万博の北海道の日で視察に行ってきたのですが、ミラノの多様な旅行者の受入れのダイナミックさというのを見て感激もしましたし、北海道はもっと頑張らなくてはいけないなということも思いました。

またさらに、東京、銀座などの爆買いのお客様への対応などを見ますと、北海道、ゆっくりはしてられないという気がするのですね。そういう視点で見ると、36ページの10行目からのあたり、もう少し迫力のある表現を入れてもいいかなというふうに思いました。

また、ミラノ万博に出展している北海道の食品会社の人たちですが、輸出をしたいとい

うことで、かなり頑張っているのですけれども、ものすごく障壁も大きいのですね。そういう点で考えると、33ページの表現もできればもう一歩強く、今回は施設整備を進めるという程度の書き方なのですが、もう少し強い表現ができないかなということをおもいました。

あと、イタリアの農村地帯も見てきたのですが、グリーンツーリズムですとか、あるいは農産加工でイタリアの農村は非常に元気なのです。そういう視点から見ると、北海道の美しい景観と食をもっと経済的価値につなげられるのではないかと思います。農村のコミュニティービジネスや、地域ビジネス、そういう視点で見ると、27ページ、2行目から地域づくりについて書いてありますが、このあたり、もう少し具体的なものも入れていいのかなと思います。例えば食育などもそれに含まれると思います。

また、34ページの農山漁村の活性化の中にも、もう少し具体的な文言が入ってもいいのかなと思いました。パートナーシップ会議でのご意見を見ると、北海道の農業が大規模化だけではなく、家族経営でのブランド化も図る必要がある、という表現があって、それはまさに農村でのコミュニティービジネス、地域ビジネスを元気にしていく必要があるというふうに私は読み取ったものですから、もう少し足していただけたらというふうに思いました。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは引き続きまして、町田委員、よろしくお願いたします。

【町田委員】 札幌市でございます。今回の案の24ページ、25ページに札幌の都市圏についてご記載いただいているところでございます。前回の計画部会におきまして、私の方から札幌市における道内連携の取組の促進や札幌都市圏の役割、拠点性を高めるためにもその下支えとなる交通ネットワークの整備について札幌都心部へのアクセス強化を含めてご協力をいただきながら進めていきたいと発言させていただきましたが、今回、24ページに札幌都心部と全道各地を結ぶ高規格幹線道路網とのアクセス強化を記載していただいているところでございます。感謝申し上げます。

今回の北海道総合開発計画では、キャッチフレーズとして世界の北海道を掲げ、世界水準の価値創造空間の形成を目指すと記載がございしますが、札幌市といたしましても「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街さっぽろ」、あるいは「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街さっぽろ」、という未来の姿の実現を目指しているところでござ

いまして、この計画と同じ思いのもと、道都として北海道全体の推進エンジンの役割を果たしていきたいと強く考えているところでございます。

また、これからの北海道の戦略的産業であります食や観光につきましても都市機能が集積している札幌市をうまく活用していただき、各地域が持つ豊かな地域資源と札幌市が持つ多様な都市機能を融合させることで北海道全体の魅力の向上につなげていくことが重要と考えているところでございます。

食に関しましては、札幌市としては、北海道のショーケースとして道内各地の魅力が集まることを活かし、そのコーディネート機能を発揮して、付加価値の向上を図るほか、販路拡大、国の内外への情報発信などに貢献することで北海道全体の産業力の強化につながるものではないかなと考えるところでございます。

また、観光につきましても国際会議等の受入れやスポーツ観光、イベントなど、さらに促進していきたいと考えております。これらの取組による外国人観光客を道内の周遊に結びつけることで、道内全体の活性化、多様な人材の交流を対流につなげていくことが札幌市に期待されるのではないかなと認識しているところでございます。

最後に、今回の計画では人口減少時代にあっては人こそが資源であると明確に打ち出されており、大学をはじめとした札幌にある知の資源を積極的に活用しながら、未来を担う若い世代が積極的に新たな価値の創造に取り組むことができる地域社会の形成に貢献していきたいと考えております。札幌圏には、21の大学があり、7万人の学生がいるというようなことでございます。こういった環境を是非、道内全体の発展に活かしていきたいと強く思うところでございます。

私からは以上でございます。

【大内副会长】 どうもありがとうございます。それでは引き続きまして、宮谷内委員、よろしくお願いいたします。

【宮谷内委員】 全体的にはこの計画は本当にまとめられて、事務局のご苦勞に感謝いたしたいと思います。これを読んでいて、何点か現実的にどうなっていくのかな、というような疑問もありまして、ちょっとお話ししたいと思います。

例えば、先ほど30ページのTPPの問題、10月26日で大枠では発表されたということでございます。実は、昨日も北海道農業会議がありまして、出席したのですが、関係者の皆さんが、農家の不安が大変で北海道農業には希望を持ってない、こういう人が多くなったと言われております。小出しにして、なかなか説明責任をきちんと果たしていな

い。こういう現状にあらうかと思いますが、そこでこの中でも農林水産業の振興をどうするか、ということでいろいろ書かれています、具体的に進めていくには大変だなというように思います。特に道内の農家人口、平成2年で8万6,000戸ぐらいあったのが、今4万戸を切っているだろう、こういうように推計されています。そこで、この計画の10年後には一体農家人口がどれぐらいになるのか。農家人口が減っても、どこかで吸収する就職の場、産業の場があれば良いのですけれども、なかなか北海道の場合はそうはっていない、ということが非常に懸念されております。

そこで、今後これには関係ないのかもしれませんが、10年後の農家人口がどうなっていくか。農家戸数はどうなっていくかということをしちんと調べて、出さなければ、集落の崩壊、限界集落とも言われていますけれども、集落のコミュニティーというか、農村、漁村が成り立っていかないのではないのか、こんなふうにこれを読ませていただいて感じたところです。現実にある農業の町の町長としてそう思います。

それともう一つは、今、日本全体の農業のGDPはたしか10兆円ぐらいだったと思うのです。北海道は1兆円ぐらいです。それを見ていて、この計画を進めていったときに、もっとそれを増やすように、本当に結末はそうなるのか、期待感を本当に持てるのかというのが、私の実直な考え方です。いくらでも書けるのですけれども、実際にこれまでもどうだったのか。特に心配しているのは、政府は、ご承知のようにGDP500兆円ぐらいを600兆円にする、こう言っております。その場合にこの計画で北海道の20兆円、行ったり来たりして19兆円のときもありましたけれども、それがこれを進めていくことによって、本当によかったねというふうに、25兆円なり、30兆円と行けばいいんですけど、そうはいかないと思いますが、そういうふうに期待できるのかなということを強く感じました。これ全体では立派に書かれているし、素晴らしいなと思っています。ただ、読んで実直に地方の町長としてそういうふうに感じました。

それから、例えば広域連携のところ、色々な広域連携のことを書いてあります。色々書いて、色々な形でやっているのですけれども、実際、私たちの一例を申し上げますと、後志総合振興局内に1市13町6村あるのですけれども、一つも合併できなかった。そういうことで広域連合をやっていこうということで、現在、合併できなかった次の年からそれを研究しながら、16の町村の議会で議決して、今16の町村で30名の職員を派遣して、介護、国保、税の徴収を行い、後志総合振興局の1室を借りて進めています。こういうふうにいるいろいろやっているのですけれども、またこんな問題が出てくる、またこんな問題が

出てくると。色々な形で上手くいけばいいんですけども、本当にそれでそういう解決が全てできるのかというと、例えば道南圏といっても大変広いものですよ。そういうことを懸念しておりまして、特に政府が進めていた合併が、ほとんど反省やらメリット、デメリットが全然出されていません。その上で広域連合。広域連合、たしか地方自治法の改正が平成6年にありまして、それで一部事務組合とは違うという形で、一部事務組合は10の構成町村があれば、そこだけのやりとりなのですけども、広域連合の場合は、つまり道や国からの事務委任も受けられる、こういうふうにならば平成6年に変えられたわけですが、実際に進めていくのならば、まず合併のメリット、デメリットも関係ないかもしれませんが、国民にきちんと知らせる必要があるのではないのかな、こういうふうに思っているところがございます。

それから、27ページに立派に書いていただいております、例えば地域人材の発掘・育成ということで、この下の33行に大学、専門学校、地域と、こういうふうに書いてくれているのですけれども、実は田舎の現状を言いますと、高等学校が北海道で20人学級なのです。私たちの町の地域も後志総合振興局の中の、小樽市を含めて、どんどん学校が募集停止になっているのです。私たちの町も、前は随分いたのですけれど、20名です。道立高等学校なのに入学のときはブレザーも全部買ってあげる。教科書も買ってあげる。給食も町から支給する。バスも小学生、中学生と一緒に乗れますよ。各種試験については町で補助しましょうと。いずれにしても、そうした苦勞をしてみんなやっているのです。

そこで何を言いたいかというと、このところに専門的知識も大事なことですけれども、ここにもう一つ、高校も入れていただけないのかなと。27ページの33行です。そのことをちょっと感じました。全体的には町でも専門的な町の農業研修センターをつくりまして、そこで新規住民、農家のものを去年、一昨年からやって、現在は5世帯がやっていていますが、それぐらいの状況では、なかなかおさまらないほど離農もしていきます。いずれにしても、この計画が本当にみんなで実行して、目的に沿って実効性のあるものであってほしいということを改めて感じました。

全体的には非常に苦勞して事務局もつくられていますし、みんなの発言を取りまとめてくれたなということを感じて、感謝申し上げます、終わります。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、山田委員、よろしく願いいたします。

【山田委員】 みなさん、大体言われたので、もし抜けているところがあれば、今から

しゃべることがどこかに引っかかっていたら、頭に留めていただけませんか。何ページの何行目がこうだからという、そういうふうなコメントではなくてですね。

まず、ビジネス的に言えば、電気、水道、ガス、ガソリン、全部北海道は高いですね。このままでいいのかということ。水や電気などというのは埋蔵量といえば、他よりも豊かなはずなのに、土地が広いがゆえにインフラに金がかかるというのも、あるいは冬期の整備とかに、あるいは凍上、凍結への対応に金がかかるとか、いろいろなことがあっていいのだけど、本当にこのままずっと全国一高いような電気代や、水道代などが、このままだっていいのかという基本的なスタンスで、是非もっと地方でも、水は豊富にあるのに水道代は高い、というような基本的なエネルギーや水等の割高感をどうやって減らすのか。これがどこかに書いてありますか、というようなことを気に留めてください。

二つ目は、私の若いとき、北海道は憧れの地でした。大学生の頃、東京の大学生は、1回は北海道に学生時代に行ってみようという、そんな土地だったのです。現在、例えば土木学会全国大会というのは1万人から3万人ぐらい集まりますけれども、北海道でやることになる、また北海道大学ですか、という印象ですよね。北海道に行く魅力をあまり感じないのですよ。それは北海道の札幌市の東京化がもたらしたのではないかと思っています。別に札幌市に行き、北海道らしいものを味わおうと思っても東京と同じではないか、という感じになっている。そこで、どこかに書いてありましたね。北海道スタンダードということで、これを徹底的にやってほしいと思いますね。あらゆる面で、徹底的に北海道という。そうではないと、わざわざ北海道に行こうという気がなくなりつつある。どこに行っても同じではないかと。日本中、金太郎あめみたいになりつつある。50年前に私が北海道に行ったとき、景色から、においから、雰囲気から全部本州と違って、そこに魅力を大いに感じました。けれども、住んでいる人にとっては日本国内スタンダードにならないとまずいわねというのがあって、日本スタンダードという、東京スタンダードに持って行ってしまった。それであれば、もう一回グローバルスタンダードか、北海道スタンダードか。東京のまねをしたって仕方ないという思い切りをそこに入れないと、観光一つとっても特色が出ないのではないかと思っています。では、北海道スタンダードは何かと言ったら、そこは考えるしかなくて、こんな短い時間にととても言える話ではないでしょうけれども。

それから、どこかに書いてある、地球温暖化の問題。地球温暖化で一番いい点、悪い点、両方受けるのが北海道であるのに、各自治体、特に北海道に地球温暖化対策室、あるいは

対策課のようなものがないですよ。どうなっているのだろうと思って。一番良い面も悪い面も両方受けるのが北海道であり、悪い面と言えば、本州並みの大雨が降る。石狩川の河川整備計画は、3日で300ミリ弱ですよ。260ミリぐらいではなかったですか。この前の鬼怒川は2日で600ミリ降っているわけです。こんなのがいきますよということを行っているのに、こんな防災対策でいいのか。農業的には気温が少し上がりますから、別の良い点、悪い点が出てくるのですが。つまり、地球温暖化というものに一番敏感にならざるを得ない北海道が、人的あるいは組織的対応が遅れていませんかということです。

先日、鬼怒川で大洪水が起きまして、6つの学会で調査団をつくりました。たまたま私、その調査団長となり、この9月10日以降、随分現地に行ったり、調査団を結成したり、いろいろやっていました。それで、一つ学んだことは、日本国民には避難というのが、どうも身につかない。堤防決壊から9時間ぐらいたっているのに、誰も逃げないとかね。要するに、防災意識、防災教育の欠如みたいなものがどこかあって、これは北海道全体として、是非思い切り気合を入れてほしいなと思っています。

それで、そのとき気がついたのは、一つの防災上の技術なのですけれども、堤防が決壊したときに近場から大型ブロックを持ってきて、仮締め切りとやるのです。ところが、あそこで一番遠いところから、70キロ向こうから大型ブロックを運んだのです。ところが、その横に新しい高速道路ができています。それだったら、高速道路のある場所を防災資材の備蓄場にできないか。これは鬼怒川の堤防決壊から私自身が学んだことで、河川用の防災資材を堤防の横に置くよりは、高速道路のどこかの備蓄場に置いておいて、ぱっと運んだほうがよっぽど早く運べるという。一般道を使って運ぶよりは、はるかに早い。高速道路の防災資材とか、別に洪水災害だけではない、防災を迅速化するような手だてとしての高速道路の使い方というのもあり得るのではないかと、というのを一つ学ばせていただきました。

最後に、徹底的に北海道という意味では、さっきの研究ビジネスや、国際ビジネス、会議ビジネス、研究ビジネスというのが、今非常に国際的に動いていますね。例えば仙台で国連防災会議をやりまして、市民を入れて14万人集まっているのです。また、世界湖沼会議を日本で開こうかなどという動きもあるのですけれども、それであれば、アジア湖沼会議を北海道で開こうとか、それは寒地土木研究所がリードするとか、必ずしも国際ではなくてもいいけど、会議ビジネスというのはいかにありかと思っています。これは単なる観光で人が来るというのではなしに、アジア、中国、韓国、猛烈に会議ビジネスとい

うのをやっていますので、それを北海道開発局主導でいいし、北海道主導で結構ですので、是非やってほしい。それが一つの観光のワン・オブ・ゼムかなと思っております。

もしどこかに引っかかるようであれば、頭に留めておいてください。細かい文案を一々こうだということはしゃべりませんでした。

以上です。

【大内部会長】 ありがとうございます。それでは、北海道の佐々木局長、よろしくお願いたします。

【佐々木局長】 本日は委員であります副知事の山谷が所用によりまして出席できません。お詫び申し上げたいと思っております。

先ほど来、今の山田委員、宮谷内町長をはじめとして、様々な方から色々北海道の道政にも極めて密接にかかわるご意見がございました。メモしまして、これからしっかりとそれに取り組んでいきたいと思えますし、我々、北海道の総合計画というものの策定作業をやっておりますけれども、そこにおきましても、実効性を高めるべきだといったご意見がたくさんありました。こういったことをしっかり実行する上でも、北海道局をはじめ国の方としっかりと協力し合いながら、連携を密にして進める必要があると感じたところであります。

また、人口減少の話、先ほど来ありますけれども、我々北海道としても、今、大内部会長の方でも委員になっていただいておりますけれども、北海道創生総合戦略というものを策定中でございます。それにつきましては、例えば福祉や教育ですとか、様々な分野においてプロジェクトを立てまして、しっかりと人口減少に対峙していくといったところ、また、当然人口減少というのは、しばらく続くといった中で、それに対してどう立ち向かうのかといったところで、産業や雇用といったプログラムを検討しているところでございます。

この素案にあります北海道型地域構造の保持・形成、あるいは潜在力のある地域資源などを活かした本道の価値創造力を強化する施策といったところについて特に期待しているところでございます。よろしくお願したいと思っております。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。

それでは、一通り委員の皆様方からご意見をいただきましたので、それではこれまでに出了した意見等を踏まえまして、事務局のからコメントがありましたら、お願いたしま

す。

【鎌田参事官】 今ほど各委員の方から御意見をいただきましたので、事務局のほうでどのような修文をしていくかという作業を行いまして、次の11月の計画部会に向けて作業を進めたいというふうに考えております。

簡単ですが、以上でございます。

【大内部会長】 それでは、調査審議の締めくくりといたしまして、私のほうから一言申し上げたいというふうに思います。

本日は、先生方、大変お忙しい中、ご出席いただきまして、また第6回計画部会として様々なご意見をいただきましてありがとうございました。多くの先生のほうから北海道総合開発計画の素案でございますけれども、完成度が上がってきたというようなご意見も頂戴しているところであります。

私、これを見せていただきまして、一つは新しい概念であります基礎圏域、生産空間、地方の市街地、そして中心都市という、こういう概念の記載を充実していただいたということで、より理解がしやすくなったのではないかなというふうに思っておりますけれども、一方、現在も生産空間、農業、漁業中心ということで定義されておりますけれども、北海道の生産空間の中に居住し、生活している道民の皆様方の立場から見た場合、新しい概念、はじめての言葉であります生産空間という言葉、これが理解していただけるのかなという若干の心配がございます。

今日、説明にはございませんでしたけれども、各町村からのご意見というのが後ろのほうに、これは参考資料4ということでございまして、説明はないのですか。

【鎌田参事官】 ええ、参考ということでお付けしております。

【大内部会長】 そうですか。この参考資料は、参考ということでお付けしているということでもありますけれども、2ページ目の中で最初の基礎圏域の形成に関するご意見ということで、基礎圏域という概念はこれまでの計画にない新しいものと。しかし、自らの地域が具体的にどの層に該当するかわからないというご意見もございました。それから、真ん中あたりに総務省が定住自立圏を推進しているが、この新たな計画で掲げる基礎圏域の形成は市町村や道民に混乱を与えるのではないかと。下から二つ目でございますけれども、生産空間は生産基盤プラス空間のことを示していると思うが、この表現ではイメージがわきにくい、というようなご意見もいただいているところであります。

今回の素案を提示する前の、北海道開発局の皆さん方がそれぞれの市町村を回って説明

をしたときのご意見だというふうに思いますけれども、生産空間に現在居住している人が、しっかりとこういった概念を理解していただけるというのが、今後北海道の人口問題、地方の創生という観点からは大事になるのではないかなというふうに思います。やはり自治体への説明の中でも具体的にイメージがわからないというご意見がいくつかある中で、農業等の生産者の皆さん方が現在置かれている立場に立てば、生産空間から人が少しずつ減っているといえますか、大都市のほうに流れているわけございまして、そこには札幌市のダム機能というお話もございましたけれども、水が高いところから低いところに流れるような、そういうエンジンが医療であったり、行政サービスであったり、文化であったり、そういったものがそういう人の流れをつくっているのではないかなというふうに思います。

そういうことを考えますと、生産空間に居住する道民の皆さん方がしっかりと地方部の市街地、そして中心都市とつながっているといえますか、そこからサービスをしっかりと受けられるのだなというような、そういうふうに思っただけのような、そういう表現への磨き上げが今後必要なのではないかなというふうに思います。

ここまで大変よく先生方の意見をしっかりと反映した形でまとめていただいておりますけれども、さらに最後の磨き上げといえますか、生産空間で居住している人が読んだという観点に立って、ちょっとした表現等も含めてブラッシュアップしていただければ、より完成度の高い、そしてまた、これを実行に移す段階にあって、北海道がより強力な行動力を示せるのではないかなというふうに思った次第でございます。事務局の皆様方にはまたご苦勞をおかけしますが、引き続きよろしくお願ひしたいと思います。

私からは以上でございます。

続きまして、議事（3）その他ということで、今後のスケジュールにつきまして、事務局から説明をお願いいたします。

【鎌田参事官】 お手元の資料4を使って、今後のスケジュール、これまでの経過も含めて一覧表にしております。本日、ちょうど真ん中に第6回の計画部会がありまして、7回目につきましては11月27日ということで、既に予定をさせていただいております。今日いただいた意見、それから、市町村等からいただいた意見は今、羅列しているだけですから、そういったものを反映しながら、今日の素案を次回に向けて修正作業をいたしますので、11月27日に開催する計画部会は、予定としては最後の計画部会というふうに考えてございます。

その後、北海道開発分科会を1月20日、これも日を決めておりまして、ここで計画部

会の報告をしていただく予定にしております。その後、パブリックコメントを行いまして、北海道開発分科会をもう一度開くことを想定しております。目標としては何とか年度内に閣議決定をしたい、そのように事務局のほうでは考えております。

以上でございます。

【大内部会長】 ありがとうございます。

それでは、本日も大変精力的にご審議をいただきまして、ありがとうございます。今、鎌田参事官のほうからお話しございましたように、次回が本部会の取りまとめになりますので、委員の皆様におかれましては新たにお気づきのご意見等がございましたらこのタイミングでさらに追加でも結構だというふうに思いますので、事務局のほうに言っていただくことでお願いしたいと思っておりますけれども、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、そのようにお願いをいたします。

本日の議事は以上になりますので、事務局に進行をお返しいたします。

【田尻総務課長】 ありがとうございます。

今、部会長からご発言いただきましたが、本日の資料の内容につきまして、更なるご意見がございましたら、事務局のほうまで、今月30日、1週間後になりますが、お伝えいただければと存じます。そちらにつきましては、後ほど担当から改めて連絡をさしあげたいと存じます。

それから、連絡事項でございます。本日の議事録につきましては、後日、各委員に御確認をいただいた上で、国土交通省のホームページに掲載したいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

次回の計画部会は、今、説明がございましたが、11月27日金曜日の13時から開催をさせていただきます。その他の詳細につきましては別途ご連絡をいたします。

さらに、本日お配りした資料につきましては、机の上に置いていただければ、事務局のほうから後日郵送させていただきます。

以上をもちまして、第6回計画部会を閉会いたします。部会長をはじめ各委員の皆様方におかれましては、長時間にわたって精力的なご審議を賜り、ありがとうございました。

— 了 —